

年分

株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書

(特定権利行使株式分及び特定投資株式分がある場合)



住所	F06		フリガナ	F03	
			氏名	F04	

- この明細書は、次の1から3までに掲げる場合に使用するものです。
- 1

租税特別措置法第29条の2第1項本文の規定の適用を受けて取得した株式を譲渡した場合（特定権利行使株式分）
- 2

租税特別措置法第37条の13の3第1項、第4項又は第7項の規定の適用を受ける場合（特定投資株式分）
- 3

平成20年改正前の租税特別措置法第37条の13の3第1項の規定の適用を受ける場合（公開等特定株式分）

1 所得金額の計算

(単位：円)

			一 般 株 式 等				上 場 株 式 等				
					内、特定権利 行使株式分	内、特定投資 株式分	内、公開等 特定株式分			内、特定権利 行使株式分	内、公開等 特定株式分
収入 金額	譲 渡 に よ る 収 入 金 額	①	G01					G16			
	その他の収入	②	G02					G17			
	小 計 (① + ②)	③	申告書第三表㊦へ					申告書第三表㊧へ			
必要 経費 又は 譲渡 に要 した 費用 等	取 得 費 (取 得 価 額)	④	G04					G19			
	譲渡のための 委 託 手 数 料	⑤	G05					G20			
	E01	⑥	G06					G21			
	小 計 (④から⑥までの計)	⑦	G07					G22			
特定管理株式等のみなし 譲渡損失の金額 (※ 1) (△を付けないで書いてください。)			⑧					G23			
特定投資株式の価値喪失の金額 (2面 の3③欄の金額を書いてください。)			⑨	G08							
差引金額(③－⑦－⑧－⑨)			⑩	㊦ G09		㊧	㊨	㊩ G24		㊪	
特 定 投 資 株 式 の 取 得 要 した 金 額 等 の 控 除 (※ 2) (⑩欄が赤字の場合は0と書いてください)			⑪	G10					G25		
所得金額 (⑩－⑪) (赤字の場合は△を付けて書いてください。)			⑫	㊫ G11		㊬		㊭ G26		㊮	
公開等特定株式の計算 (※ 3) (2面 の5で計算した金額を書いてください。)			⑬	G12					G27		
本年分で差し引く特定投資株式 に係る譲渡損失の金額 (※ 4)			⑭					G28			
本 年 分 の 損 益 の 計 算 後 の 所 得 金 額 (⑬－⑭) (※ 5)			⑮	黒字の場合は申告書第三表㊯へ				黒字の場合は申告書第三表㊰へ			
				G13					G29		
本年分で差し引く特定投資株式 に係る繰越損失の金額 (※ 4)			⑯	申告書第三表㊱へ				申告書第三表㊱へ			
				G14					G30		
本年分で差し引く上場株式等に 係る繰越損失の金額 (※ 4)			⑰					申告書第三表㊱へ			
								G31			
繰越控除後の所得金額 (⑮－⑯－⑰) (※ 6)			⑱	申告書第三表㊲へ				申告書第三表㊲へ			
				G15					G32		

(注) 租税特別措置法第37条の12の2第2項に規定する上場株式等の譲渡以外の上場株式等の譲渡(相対取引など)がある場合の「上場株式等」の①から⑩までの各欄については、同項に規定する上場株式等の譲渡に係る金額を括弧書(内書)により記載してください。

※1 「特定管理株式等のみなし譲渡損失の金額」とは、租税特別措置法第37条の11の2第1項の規定により、同法第37条の12の2第2項に規定する上場株式等の譲渡をしたことにより生じた損失の金額とみなされるものをいいます。

※2 ⑩欄の金額は、「特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額等の控除の明細書」で計算した金額に基づき、「一般株式等」、「上場株式等」の順に、⑩欄の金額を限度として控除します(「公開等特定株式分」とそれ以外のものがある場合には、それぞれ先に「公開等特定株式分」から控除します。)。また、⑩欄の金額が「㊦の金額<㊧の金額」の場合は「一般株式等」の「公開等特定株式分」の⑪欄には㊦の金額を限度として、「㊩の金額<㊪の金額」の場合は「上場株式等」の「公開等特定株式分」の⑪欄には㊩の金額を限度として記載します。

※3 「一般株式等」の⑬欄の金額はAの金額が0又は赤字の場合にはAの金額を、「上場株式等」の⑬欄の金額はCの金額が0又は赤字の場合にはCの金額を、 2面 の5の計算を行わずに記載します。

※4 ⑭欄、⑯欄及び⑰欄の金額は、「所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表(特定投資株式に係る譲渡損失の損益の計算及び繰越控除用)」で計算した金額に基づき記載します。

※5 黒字の場合のほか、「一般株式等」の⑮欄の金額が赤字で、特定投資株式による赤字の金額がない場合は、申告書第三表の㊫欄へ0を転記し、「上場株式等」の⑮欄の金額が相対取引などによる赤字のみの場合は、申告書第三表の㊬欄へ0を転記します。

※6 ⑱欄の金額は、⑮欄の金額が0又は赤字の場合には記載しません。また、⑱欄の金額を申告書へ転記するに当たって申告書第三表の㊮欄の金額が同⑱欄の金額から控除しきれない場合には、税務署にお尋ねください。